

子どもの医療費無料制度の創設を求める意見書

安心して子どもを育てる社会の実現に向け、仕事と子育ての両立支援、子育てと教育の経済的負担の軽減、子どもの貧困の解決など、総合的な取り組みが急務である。

とくに、子どもを育てる親にとって一番の心配は子どもの病気である。費用の心配なしに安心して病院にかかれるよう子どもの医療を無料にすることは、子育て世代の切実な願いである。

すでにすべての都道府県において、子どもの医療費助成が実施され、うち35都道府県は通院・入院ともに助成している。また、94%の市町村は独自に努力を行い、都道府県負担に上乗せ助成して、通院の助成（小学校就学前）を行っている。

政府の見解でも就学前まで約3000億円で無料化ができるとしており、国の制度化で地方を支援すべきである。構造改革による社会保障費削減の傷跡を是正し、「いのちを守る」ことは政治の責任である。

日本医師会も政府に対し、義務教育の外来患者の一部負担金を無料にするよう提言している。

よって、国において、子どもの医療費無料制度を創設するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年 3月 日

茨城県議会議長 西條 昌良

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

厚生労働大臣

財務大臣